

**新城市まち・ひと・しごと
創生総合戦略の進捗状況**

平成 28 年 2 月に策定した「新城市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、しんしろ創生の実現と、「新城市人口ビジョン」で定める 将来の方向、「バランスのとれた年齢構成への転換」を達成するために、中期の基本目標や基本的方向、具体的な施策を定めたものです。

平成 31（令和元）年度までの計画期間が終了したため、その取り組みについて公表します。

総合戦略では、「希望が叶う、安心・安全で豊かなまちを創る」「結婚・出産・子育て環境を創る」「市内にしごとを創る」「市内へのひとの流れを創る」の 4 つの基本目標に 118 の重要業績評価指標（KPI）をたてました。その達成状況については以下の通りです。

達成状況	施策数	備考
A：目標達成	55 施策（46.6%）	
B：改善・現状維持	50 施策（42.4%）	
C：悪化	13 施策（11.0%）	

重要業績評価指標（KPI）については、目標達成が 46.6%、改善・現状維持が 42.4%で計画策定時に比べ多くの施策で目標達成や改善がみられます。

特に子育てに関する指標では、子育てを応援するためのサービスの満足度の向上や子育て支援施設利用者の増など目標値を達成しています。また、住民自治の活性化の満足度や住民参加への取組みの満足度も目標値を達成しており、まちづくり活動の育成や地域自治体制度が市民に浸透しています。

一方、計画策定から悪化した指標については通学や生活の足としての公共交通機関等の充実の満足度や学校教育施設の整備の満足度や年間出生数の減少などがあります。

少子化に伴う学校の統廃合や高齢者の増加に伴い、結節に配慮したバス路線網の構築や、通学や通院など、新城市地域公共交通網形成計画に基づき日常生活の足の確保に努めてきましたが、市民の満足度は減少しています。今後は、利便性を向上させ、利用者の増加を図り、かつ急速に進む高齢化に対応するため、早期に路線の大規模な再編を視野に入れた公共交通網の見直しを進めていきます。

学校教育施設整備については、小学校建設、改修工事は完了したものの、満足度は減少しており新たな市民ニーズの把握に努める必要があります。

子どもを産む環境を整えるため、多くの施策に取り組んできたものの年間出生数は減少しており、子どもを産み、育てたいと思う市民を増やしていくためにも、ニーズを把握し、細やかな子育て支援を行っていく必要があります。

こうした状況を踏まえ、今年度から令和 6 年度を目標に新たに第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略がスタートしました。引き続き“しんしろ創生”の実現と新城市人口ビジョンで定める将来の方向、「バランスのとれた年齢構成への転換」を達成するため、関係自治体等と連携し、人口減少に対応していくための施策を進めていきます。

各施策の達成状況については、以下の通りです。

基本目標 1 希望が叶う、安心・安全で豊かなまちを創る

【数値目標】

数値目標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「住民自治の活性化」満足度	59.8%	—	65.5%	65.5%	65.5%	65.0%	A
「高齢者の自立支援や福祉対策」の満足度	59.9%	—	65.5%	65.5%	65.5%	65.0%	A

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

戦略 1 市民自治社会向上

施策方針 まちづくりの協働体制を整備します

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「住民参加への取り組み」満足度	65.0%	—	72.3%	72.3%	72.3%	70.0%	A
「住民自治の活性化」の満足度	59.8%	—	65.5%	65.5%	65.5%	65.0%	A
「若者が活躍できるまち実現事業」の満足度	—	—	100%	100%	100%	70.0%	A
「若者が活躍できるまち実現事業」関連（延べ数） U I J ターン者 起業者	—	4人	4人	5人	6人	5人	A
	—	2人	2人	2人	2人	2人	

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

【進捗状況の詳細】

- 令和元年度の「若者が活躍できるまち実現事業」におけるU I J ターン者及び起業者の人数は、それぞれ6人、2人となっており目標値を達成している。
- 自治基本条例運用事業において、市民自治社会の実現のため、様々な立場の人がお互いに尊重し合い、自らが自らのまちを作るための場と機会として、令和元年度は市民自治会議6回、第8回市民まちづくり集会1回、女性議会1回、中学生議会を開催した。なお、中学生議会では、議場での事業提案後、3中学校において地域との協働活動を実施した。
- 若者が活躍できるまち実現事業では、若者議会を経験した若者が地域協議会委員や都市計画マスタープラン策定委員、地域計画推進委員を務めるなど、継続して市政に参加する若者が現れ始めている。また、若者議会で自ら提案した事業が実施される際に、実行委員やプロジェクトチームとして参加している者も多くなってきている。

【さらなる推進に向けて】

- 本市では、まちづくり活動の担い手の育成や地域自治区の推進、情報の共有など、行政経営における市民参加と協働体制の見直し・整備を進めてきており、若年層や女性に対し、政策の浸透や、まちづくりへの参加意欲が高まってきているが、一過性の参加ではなく、継続的に市政に参加する意識付けをより一層進める必要がある。

施策方針 広域 連携・交流を進めます

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「広域連携への取り組み」の満足度	56.0%	—	62.3%	62.3%	62.3%	58.0%	A
東三河広域連合による共同処理事務本格実施数	—	5事業	5事業	7事業	8事業	8事業	A
サテライト教室参加学生	—	0人	9人	15人	—	20人	B

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

【進捗状況の詳細】

- ・東三河広域連合による共同処理事務本格実施数については、平成27年1月に東三河広域連合が設立され、3つの共同処理事務（消費生活相談、社会福祉法人の認可等）を実施した。平成28年には2事務（滞納整理、航空写真）、平成30年には2事務（介護保険）を開始し、令和元年度には一般旅券発給申請事務を開始し、現在では8事務を実施している。
- ・また、共同処理事業のほか、ほの国スタンプラリーやICTを活用した情報発信を実施するとともに、東三河ブランドショップの検討等が進められている。
- ・令和元年度には、「第二期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、地域全体の発展につなげる取組を、東三河地域の8市町村が連携して実施している。
- ・サテライト教室参加学生は、愛知大学との連携により、大学生の参画のもと、平成29年度に地域計画の策定、平成30年度には年金の実態調査に関連する取組が実施された。

【さらなる推進に向けて】

- ・東三河広域連合が設立され、東三河広域連合広域計画の下、共同処理事務、広域連携事業など、東三河地域の地域力と自立力を高めながら将来にわたる持続的な発展に向けた取り組みが進められている。
- ・今後も、東三河地域の8市町村が連携を深め、「東三河はひとつ」を合言葉として広域連携事業や権限移譲事務、共同事務を進めていく必要がある。
- ・東三河、奥三河地域の持続的な発展のため、関係市町村等との連携や、魅力と活力に満ちた広域的な地域づくりを進めてきたが、今後はさらに、老若男女問わない見やすくわかりやすい広報活動を進めていくことが必要である。
- ・大学との連携を通じて、若者が地域に入り、実態調査や地域課題の掘り起こし等の取組が行われている。
- ・今後も、大学との連携を通じて若者が地域の実情を知り、魅力の発見をし、地域への愛着を深めるための取組を進めていく必要がある。

施策方針 地域内分権の担い手を組織します

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「住民自治の活性化」の 満足度	59.8%	—	65.5%	65.5%	65.5%	65.0%	A
「住民参加への取組み」 の満足度	65.0%	—	72.3%	72.3%	72.3%	70.0%	A
地域計画策定	—	2 地区	2 地区	8 地区	9 地区	10 地区	B

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

【進捗状況の詳細】

- まちづくり活動の担い手の育成や地域自治区制度の推進、情報の共有など、行政運営における市民活動と協働体制を進めてきており、地域自治区制度に直接・間接的にかかわる住民が多くなってきたことで満足度が向上し、すでに目標値は上回っているが、さらなる制度の理解と浸透を深めていく。
- また、地域計画の策定においては、平成 28 年度では 10 の地域自治区中、2 地区であったものが、令和元年度では 9 つの地域自治区で地域計画が策定されており、令和 2 年度に残りの 1 つの地域自治区においても策定していく予定である。
- 自治振興事務所長市民任用事業においては、今後導入を検討している地域マネージャー制度との関係・運用方法が課題となっている。

【さらなる推進に向けて】

- 市では、行政運営における市民活動と協働体制を進めており、残る 1 地域自治区においても、令和 2 年度には策定完了予定である。今後も、地域運営の視点や住民意識の向上を図っていくことが必要であるとともに、持続可能な地域づくりを効率的・効果的に実践していくため、策定された計画を今後いかに効果的に推進していくかが重要であり、住民意識の醸成を図っていく必要がある。

施策方針 国際交流活動を応援します

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「国際交流への取り組み」の満足度	63.6%	—	67.4%	67.4%	67.4%	66.0%	A
海外派遣参加者が市政に興味を持ち、市の行事に参加する（延べ数）	5人	7人	14人	25人	33人	50人	B

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

【進捗状況の詳細】

- ・ニューキャッスル・アライアンス会議 2018 で採択された共同声明を実現するため、新城市国際交流協会と協力しながら、「文化」「観光」「経済」「教育」の4分野に関するプロジェクトを実施し、世界で活躍できる人材の育成や他国との交流の促進、世界とつながる魅力的なまちづくりを推進している。
- ・「文化」では、市民4名がドイツ・ノイブルグの城郭まつりに参加し、現地の音楽団と演奏交流を行った。（7月1日～9日）
- ・「観光」では、ニューキャッスル観光アプリ「コネクスル」を開発し、各市の若者がそれぞれのまちを紹介し相互理解を深めている。（9カ国59投稿）
- ・「経済」では、OSG株式会社がイギリス/ニューカッスル・アポン・タインにあるノーザンブリア大学の学生をインターンシップ生として1年間受け入れている。（2019年10月～2020年8月）また、マレーシア・コタバルのジャパン・フェスティバルに参加し、市内企業の商品や市のイベントをPRし、新城市とアライアンスの認知度を上げた。（11展示。7月2日～6日）
- ・「教育」では、15名の高校生をイギリス・ニューカッスル・アポン・タインへ派遣した。市長表敬訪問のほか、現地の若者議会との交流やニューキャッスルパスポートを活用した城博物館等の見学を通して、グローバル人材の育成を図った。（8月19日～26日）

【さらなる推進に向けて】

- ・ニューキャッスル・アライアンス会議 2018 に参加した市民が、自発的にさまざまな交流を行うようになり、草の根の活動が進んできているが、会議で採択された共同声明を実現させるため、海外派遣などの参加者はもちろんのこと、市民全体が参加できるようさらに推進していきたい。
- ・新設された新城有教館高校と連携し、ニューキャッスル・アライアンスの枠組みを活かしながら、新たな交流を打ち出し、新城有教館高校の魅力化に貢献していきたい。

戦略2 自立向上

施策方針 女性が輝くまちをつくります

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
フォーラム満足度	70.0%	—	100%	100%	96%	90.0%	A
合計特殊出生率	1.35 (社人研推計) H31	1.41	1.41	1.41	1.39	1.59	B
女性創業者数（延べ数）	—	0件	3件	6件	8件	6件	A

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

【進捗状況の詳細】

- 男女共同参画を促進するための学習、啓発活動、プラン策定等を行い、市民の理解を深めるとともに、子育てしやすい、女性が働きやすい環境の整備や、起業支援を行ってきており、女性創業者数は、8件（平成29年度3件、平成30年度3件、令和元年度2件）と目標を達成している。
- 女性創業者や、起業支援者へのヒアリングやインタビューを行い、実際に必要な起業支援についての情報を収集するなど、女性の創業者の増加につながっている。
- 今後、女性創業者の増加を図っていくためには、子育て支援も重要となってきており、放課後児童対策事業においては、児童クラブ利用者は近年急増傾向にあることから、新たな開設場所の確保が必要になっている。

【さらなる推進に向けて】

- 子育てしやすい、女性が働きやすい環境の整備と企業支援等を行ってきており、女性の創業者も目標を達成してきているが、さらにこれらの事業の周知とともに、子育て支援のさらなる充実や、気軽に相談できる窓口など、起業しやすい環境を整えていくことが必要である。
- また、女性が起業しやすい環境づくりを進めていくためにも、さらなるヒアリングやインタビューを継続的に行い定点観測し、事業の発展を図っていく事が必要である。

施策方針 公共交通網の整備と利用向上を進めます

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「通学や生活の足としての公共交通機関等の充実」の満足度	36.2%	—	35.5%	35.5%	35.5%	55.0%	C
バス路線利用者満足度	1.09P	1.07P	1.08P	1.09P	1.09P	1.13P	B

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

【進捗状況の詳細】

- ・市では結節に配慮したバス路線網を構築し、通学や通院などの日常生活の足の確保努めてきたが、「通学や生活の足としての公共交通機関等の充実」の満足度については、平成26年度に比べ、平成30年度では35.5%と減少している。
- ・公共バス運行事業においては、新都市地域公共交通会議を開催するなど、市内のバス運行について、協議を進めてきたが、少子・高齢化に伴う公共交通利用ニーズの変化に適応できていないのが現状である。

【さらなる推進に向けて】

- ・少子化に伴う学校の統廃合や高齢者の増加に伴い、結節に配慮したバス路線網の構築や、通学や通院など、新都市地域公共交通網形成計画に基づき日常生活の足の確保に努めてきたが、市民の満足度は減少している。今後は、利便性を向上させ、利用者の増加を図り、かつ急速に進む高齢化に対応するため、早期に路線の大規模な再編を視野に入れた公共交通網の見直しを進めていくとともに、あらゆる制度を活用し、地域住民が主体となってよりきめ細かな日常生活の足を確保できる体制を整えていく必要がある。

施策方針 道路網の整備を進めます

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「円滑な道路網の整備」 の満足度	60.4%	—	62.0%	62.0%	62.0%	65.2%	B
「快適な生活道路の整備」 の満足度	44.3%	—	50.9%	50.9%	50.9%	48.6%	A
橋梁長寿命化修繕計画に 基づく橋梁長寿命化修繕 率	2.46%	3.34%	4.92%	7.02%	9.84%	13.93%	B
舗装修繕計画に基づく舗 装修繕実施	0 km	2.1 km	3.8 km	4.0 km	5.7 km	8 km	B

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

【進捗状況の詳細】

- ・利便性の高い住環境整備を進めるとともに、安全性・快適性・信頼性を確保することを目的とした道路網の総合的な整備を進めており、橋梁長寿命化については、目標 17 橋に対し令和 2 年度までに 12 橋の完了が見込まれており、残り 5 橋についても継続的に修繕を計画している。
- ・しかし、橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁長寿命化修繕率、舗装修繕計画に基づく舗装修繕実施においては、少しずつではあるが進んできているものの、目標値を達成していない。
- ・その原因の一つとして、地方創生道整備推進交付金事業の交付率が望ましくなく、修繕が進んでいないのが現状である。
- ・道路ストック事業については、地方創生道整備交付金、社会資本整備推進交付金など国の補助を取得しながらの整備であり、全体的に要望額の 50%位の補助となっており思うような進捗が図れていない。

【さらなる推進に向けて】

- ・地域間交流や連携、産業・経済活動の発展や安全性・快適性・信頼性を確保するための交通網の整備を行ってきたが、限られた予算や交付金の交付率が望ましくないことなどにより、修繕率が進んでいないことが課題となっている。今後は、今以上に現状の課題を踏まえ、道路、橋梁など重要度、優先度をより精査し、効果的かつ効率的に維持修繕をしていくことが必要であり、計画の見直し等も行っていく必要がある。

施策方針 活気がある市街地をつくります

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「便利な市街地・中心地整備」の満足度	30.4%	—	30.8%	30.8%	30.8%	45.0%	B
石田地区市街地整備進捗率	—	12.0%	13.8%	18.6%	19.2%	25.0%	B
平井地区市街地整備進捗率	—	0%	11.2%	19.1%	19.1%	13.0%	A

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

【進捗状況の詳細】

- 市の活力を取り戻し、住みよいまちづくりを促進するため、駅前広場整備や商業活性化等事業など中心市街地活性化のための事業、市街地整備などを行っているが、「便利な市街地・中心地整備」の満足度は、目標値を達成していない。
- 平井地区市街地整備進捗率は目標値を達成しているが、当該事業は、国庫補助（社会資本整備総合交付金）を活用し整備を進めており、要求額に対しおよそ半額の交付となっていることから、今後の事業の進捗に影響してくると考えられる。
- 一方、石田地区市街地整備進捗率は、目標値に達成しておらず、こちらも国庫補助（社会資本整備総合交付金）を活用した整備となっており、要求額に対しおよそ半額の交付となっていることが影響してきている。

【さらなる推進に向けて】

- 市の活力を取り戻し、住みよいまちづくりを促進するため、市街地整備等を行っているが、国庫補助金の要求額の半額の交付となっているため、国庫補助の財源確保に努め、市街地計画を進めていく。

施策方針 下水を処理し水環境を守ります

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「衛生的な下水・雨水の 処理」の満足度	67.8%	—	69.8%	69.8%	69.8%	75.0%	B
汚水処理普及率（全体）	61.5%	65.1%	67.1%	68.2%	68.6%	66.1%	A
水洗化率（集合処理区域）	84.7%	89.4%	89.4%	86.4%	85.4%	88.1%	B

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

【進捗状況の詳細】

- ・汚水適正処理構想に基づく管渠整備や合併処理浄化槽の普及促進事業により、汚水処理人口普及率は目標値を上回ったが、愛知県平均 91.0%（平成 30 年度末）を大きく下回っている状況である。都市部とは違い、地形的条件から集合処理区域が限られることや、合併処理浄化槽への転換が、市民の自発性に委ねられており、進んでいないことが要因である。
- ・水洗化率は、公共下水道の供用開始区域における接続率であるが、供用開始時に適切な説明や早期接続を促してはきたものの、目標値に達していない。今後も継続して早期接続を促していく必要がある。

【さらなる推進に向けて】

- ・快適な住環境と公共用水域の水質保全に努めていくため、公共下水道事業計画の推進と農業集落排水事業の機能強化並びに合併処理浄化槽設置推進を図りながら、汚水適正処理構想の見直しにも着手し、汚水処理人口普及率の向上を目指していく。

施策方針 生活環境を保全します

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「暮らす場の整備」の満足度	53.2%	—	58.0%	58.0%	58.0%	57.0%	A
苦情対応割合	—	100%	100%	100%	100%	100%	A

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

【進捗状況の詳細】

- ・事業所などから発生する公害に関する苦情を適切に処理することにより、生活環境の保全を図っており、新東名高速道路インターチェンジ周辺環境把握の為に近接する養鶏場周辺の臭気測定等を実施してきている。
- ・「暮らす場の整備」の満足度は増加しており、また、苦情対応割合も100%となっているが、測定結果や事業所への指導は個別案件に関わる事であるため、地域住民からの公表要望に苦慮している状況である。

【さらなる推進に向けて】

- ・騒音、振動、悪臭など市が指導権限を有する為、測定等の監視業務を行う必要がある。また、油漏れ等の緊急時対応は生活環境を守るために必要である。今後も、公害苦情に対し法令の規定に照らし、生活環境保全の為に監視や啓発、行政指導を行い、市民の生活環境を守っていく必要がある。

施策方針 子どもの教育環境を整えます

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「学校教育施設の整備」 の満足度	59.8%	—	57.6%	57.6%	57.6%	65.0%	C
共育に係る講座参加人数	291人	369人/ 年	361人/年	320人/年	230人/年	490人/年	C
作手小学校建設事業	—	88.7%	100%	100%	100%	100%	A
鳳来寺小学校改修事業進 捗率	—	100%	100%	100%	100%	100%	A

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

【進捗状況の詳細】

- ・耐震化を始めとする学校施設の改修・整備を進めてきたが「学校教育施設の整備」の満足度は平成26年度に比べ、低くなっている。
- ・小学校建設、改修工事は完了している。
- ・教育理念である『共育』を市民へ伝え、伝わる環境の構築について、共育講座を開催している。講座参加者数230人については各講座に定員があり目標値に遠く及ばない。これは、台風と新型コロナウイルス感染防止のため3講座が中止となったためである。実際の参加申込者数は215名あったことから、目標値に概ね到達している状況であった。
- ・概ね各講座とも定員に達しているが、単発のイベント化しているため、『共育』が生涯学習の推進になるべく、継続した講座の開催方法や開催場所の選定に改善が必要である。

【さらなる推進に向けて】

- ・市では、子どもの「郷土を愛する心、人を愛する心」に満ちた人間形成を支援するとともに、安心して居心地のよい学校環境の創出に努めてきたが、学校教育施設の整備に満足している市民が減少している。また、共育に関わる講座参加者も増加しているものの、目標は達成できておらず、今後は、講座内容、場所、開催方法等の検討を進め、いつでもだれでも参加できるオンライン講座の開催等を行っていく必要がある。

戦略3 安全・安心の暮らし向上

施策方針 病院・診療所の体制を整えます

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「地域医療等の充実」の満足度	35.0%	—	38.8%	38.8%	38.8%	50.0%	B
「健康づくり支援の充実」の満足度	67.0%	—	72.0%	72.0%	72.0%	70.0%	A

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

【進捗状況の詳細】

- ・市民が地域で安心して暮らすための医療を提供するため、高度医療機器の導入や将来の地域医療を担う人材育成を目的とした臨床研修医の受入等を行うとともに、休日・夜間における初期医療の運営・支援、新城市民病院を機軸とした地域医療の充実を図ってきている。
- ・「地域医療等の充実」の満足度については、目標値に達成していないものの、満足度は高くなってきており、「健康づくり支援の充実」の満足度については、目標値を達成している。
- ・一方、休日診療所運営事業や夜間診療所運営事業においては、輪番を担当する新城市医師会の医師の高齢化に伴い、今後、輪番制の負担の増加が懸念される。インフルエンザの時期には、一日に多くの患者が診察を受けに来るため、医師の負担が増加している。
- ・訪問看護事業においては、高齢化社会の進行に伴い、今後、ニーズは増大していくと考えられるため、そのニーズに対応したサービスを検討する必要がある。医師、ケアマネジャーを始めとする関係職種との連携が必要不可欠であるため、そうした職種との連携を深めていく必要がある。

【さらなる推進に向けて】

- ・市では、市民が地域で安心して暮らせるための医療を提供してきており、休日・夜間診療所における第1次救急医療体制の充実は図られてきている。一方で、時期により一日に多くの患者が診察に来るなど、医師の負担が増加している。今後も、医師会等との連携を強化し現在の体制を維持するとともに、オンライン診療など新たな診療体制の検討をしていくことが必要である。

施策方針 健康づくりを応援します

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「健康づくり支援の充実」の満足度	67.0%	—	72.0%	72.0%	72.0%	70.0%	A
健康教育事業参加者数	延 3,200 人	延 2,540 人	延 2,786 人	延 3,022 人	延 2,502 人	延 3,300 人	C

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

【進捗状況の詳細】

- 健康教育事業参加者数については、平成 27 年度まで実施していた介護予防教室の実施方法等の見直しにより目標値を下回るものの、平成 29 年度は実施回数 107 回、参加者数 2,786 人、平成 30 年度は実施回数 113 回、参加者数 3,022 人と増加しており、目標達成に向けて順調に推移している。令和元年度は実施回数 81 回、参加者数 2,502 人と減少しているが、新型コロナウイルス感染拡大にともない、健康教育等の開催自粛を行った影響である。
- 健康教育事業においては、各種健診等の結果に基づく健康教育や地区等の依頼による健康教育を中心に行っているが、地区の課題解決のための健康教育への取り組みが課題である。

【さらなる推進に向けて】

- 健康講座の開催や健康相談の実施等により、市民の健康づくり支援についての満足度は高くなってきているものの、健康教育事業への参加者は減少しており、特に若年層の参加が少なくなっている。市民の健康づくりを応援するため、特に働き盛りの世代に対する健康づくりの働きかけを引き続き進める必要がある。

施策方針 地域内福祉・相互扶助活動を進めます

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「高齢者の自立支援や福祉対策」の満足度	59.9%	—	65.5%	65.5%	65.5%	65.0%	A
「障がい者の自立支援や福祉対策」の満足度	59.5%	—	66.1%	66.1%	66.1%	65.0%	A

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

【進捗状況の詳細】

- ・市民が抱える地域の暮らしの様々な困りごとに対して、地域住民や福祉関係のネットワークにより、身近な地域単位で解決できる仕組みづくりを進めており、高齢者及び障がい者の自立支援や福祉対策の満足度は増加している。
- ・目標は達成しているが、外出支援サービス利用拡大事業については、タクシーや福祉有償運送以外の交通手段に対する支援の検討が必要である。

【さらなる推進に向けて】

- ・配食空白地域が拡大しているため、事業内容の見直し、拡充が課題であり、また移動販売事業車両購入費等補助金により、2事業者が買い物困難地域で事業を展開しているが、今後も、身近な地域単位で解決できる仕組みづくりをさらに進めていくのが必要である。

施策方針 高齢者の生きがい対策を進めます

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「高齢者の自立支援や福祉対策」の満足度	59.9%	—	65.5%	65.5%	65.5%	65.0%	A
地域で支え合い活動実施地区（介護予防・生活支援）	17 地区	19 地区	22 地区	21 地区	19 地区	24 地区	B
市内認知症サポーター人数	1,101 人	1,301 人	1,901 人	2,343 人	2,989 人	3,000 人	B

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

【進捗状況の詳細】

- ・高齢者の自立や社会参加の促進を図っており、地域で支え合い活動実施地区（介護予防・生活支援）は、目標値を達成していないものの、平成 26 年度の 17 地区と比較して令和元年度の 19 地区とほぼ現状維持している。
- ・市内認知症サポーター人数においては、平成 26 年度の 1,101 人から令和元年度は 2,989 人と目標値近くまで増加している。
- ・高齢者生きがい活動支援事業（住民主体の通いの場・ミニデイ）をはじめ、各事業ともにさらなる充実を図る必要がある。

【さらなる推進に向けて】

- ・高齢者の自立支援や地域での支え合い活動については、地域資源の把握と関係機関との連携、また専門職の派遣等により自立及び活動支援を行っていく。
- ・認知症サポーターについては養成講座の実施にあわせ、その講師役となる行政以外の人材の活用を推進していくことにより実施箇所数の拡大を図る。また、養成されたサポーターが地域での活動を広げていくためにステップアップ講座を実施するなど、認知症支援の取り組みの実施を図る。

施策方針 地震防災対策を進めます

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「大地震対策への取り組み」の満足度	49.9%	—	51.7%	51.7%	51.7%	55.0%	B
災害時要援護者の平常時における情報提供同意の確認割合	30.0%	52.0%	48.0%	42.0%	50.0%	35.0%	A

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

【進捗状況の詳細】

- 住宅の耐震改修・補強の促進や、応急対策に必要な資機材の整備や無線による情報伝達手段の確保を進めており、「大地震対策への取り組み」の満足度は、目標値は達成していないものの、平成 26 年度に比べ高くなっている。
- 住宅耐震化促進事業においては、木造住宅耐震診断件数は平成 29 年度では 80 件となっていたが、平成 30 年度では 52 件と少なくなっている。耐震化に関する取り組みを市民に徹底的に周知するため毎年 500 軒程度のローラー作戦を展開しているが、近年は耐震診断や耐震改修の実施件数が目標値を下回り伸び悩んでいる。
- 災害時要援護者の平常時における情報提供同意の確認割合は、平成 28 年度に情報提供未同意の方に対してダイレクトメールでの制度案内を実施して以降、市役所窓口や民生委員などによる制度案内にとどまっていたため、新規の同意者が増えず確認割合が年々減少していた。令和元年度に情報提供未同意の方に対してダイレクトメールでの案内を実施したことにより確認割合は 50.0% となり、目標値を達成している。

【さらなる推進に向けて】

- 地域社会が効果的かつ効率的な被害軽減策を講じていくための地震防災対策を進めているが、耐震診断や耐震改修の実施件数は目標を下回っている。また、大規模災害時の飲料水の備蓄量も不安な状況となっている。
- 災害時要援護者の平常時における情報提供同意の確認割合を高めることが、災害時の援助体制に大きく影響することから、今後も確認割合を高めていくことが必要である。

施策方針 災害対応能力を強化します

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「大地震対策への取り組み」の満足度	49.9%	—	51.7%	51.7%	51.7%	55.0%	B
「地域の防災組織の充実」の満足度	62.3%	—	65.5%	65.5%	65.5%	70.0%	B

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

【進捗状況の詳細】

- ・地域における自主防災組織の充実や防災活動を推進するとともに、常備消防や消防団との連携・連帯を高める取り組みを進めてきており、活動補助金申請件数は年々増加し、平成30年度では45件、令和元年度では47件となっている。
- ・しかし、「大地震対策への取り組み」の満足度、「地域の防災組織の充実」の満足度ともに、平成26年度に比べたかくなっているものの、目標値を達成していない状況であり、自主防災組織の防災への意識の高揚を図る必要がある。

【さらなる推進に向けて】

- ・市民一人ひとりが防災意識を持てるよう、自主防災組織への理解を高めていくことが必要である。自主防災組織が主体となって防災活動を実施することで、いざというときに行動できるよう資機材の整備及び保守管理を進めることが必要である。

施策方針 防犯活動を進めます

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「防犯対策への取り組み」の満足度	60.2%	—	64.6%	64.6%	64.6%	65.0%	B
自主防犯ボランティア設置（団体）	104 団体	95 団体	99 団体	97 団体	97 団体	108 団体	C

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

【進捗状況の詳細】

- ・市民等との協働による安全・安心で快適なまちづくりに取り組んでいるが、「防犯対策への取り組み」の満足度は目標値を達成していない状況である。
- ・愛知県自主防犯団体登録数（自主防犯ボランティア設置団体）は、減少傾向にある。
- ・新東名高速道路、三遠南信自動車道が開通し、従前よりも市域へ入る人や車が増加しており、犯罪や交通事故の増加も懸念される状況であり、犯罪のない安全なまちづくりのためには、地域防犯力の強化が必要である。

【さらなる推進に向けて】

- ・市民等と協働による安心・安全で快適なまちづくりのため、防犯活動への支援を行っているが、自主防犯ボランティア設置団体数は減少していることから、各地域において、自主防犯団体の育成を行っていくことが必要である。

戦略4 環境首都向上

施策方針 循環型社会への取り組みを進めます

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「環境対策への取り組み」の満足度	61.0%	—	63.6%	63.6%	63.6%	65.0%	B
環境改善率先行動宣言者数	200人	369人	438人	480人	491人	400人	A
学習会等への参加者数	1,500人	1,150人	1,550人	1,163人	1,334人	1,900人	C

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

【進捗状況の詳細】

- ごみの減量対策や資源の再利用・再資源化をはじめ、ごみの不法投棄防止や公害の未然防止等への対策について、日常生活の仕組みとして確立させることを市民と行政が協働しながら展開しているが、環境対策への取り組みの満足度は目標値を達成していない状況である。
- 環境学習や環境教育に関する学習会への参加者数においては、目標値を達成していない状況であるが、社会情勢や生活スタイルの変化に応じ、学習機会の提供方法の見直しを行うなど、市民の環境意識向上・醸成のためにより効果的な方法を検討していかなければならない。

【さらなる推進に向けて】

- 環境負荷の少ない持続可能な循環型社会を実現するためには、わたしたち一人ひとりが生活習慣を見直し、3Rの推進やもったいない意識の普及啓発などによるごみの減量、人や社会、環境に配慮した消費行動、健全な水循環の構築が必要である。また、循環型社会に加え、地球温暖化を抑制する「低炭素社会」の実現にも配慮し、これらを統合的に実現するための取り組みを進める必要がある。

基本目標2 結婚・出産・子育て環境を創る

【数値目標】

数値目標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
合計特殊出生率	1.35 (社人研推計) H31	1.41	1.41	1.41	1.39	1.59	B
出生数	289人	259人	220人	237人	205人	320人	C

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

戦略1 結婚の希望実現サポート

施策方針 出会いの場を創出します

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
出会いイベント参加者満足度	—	84.3%	91.2%	95.3%	96.0%	70.0%	A
出会いイベント参加者のカップリング率	—	37.0%	37.9%	16.0%	45.5%	35.0%	A

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

【進捗状況の詳細】

- ・結婚を希望する独身者を対象とした出会いの場を創出し、適当な相手に巡り合う機会を提供するため、平成28年度から結婚支援事業を実施し、出会いイベントを年1回開催している。
- ・出会いイベントの参加者の満足度は高く、最終年度となる令和元年度のカップリング率は45.5%と目標を達成している。
- ・毎年、女性参加者確保に苦慮するが、平成30年度、令和元年度の企画については、募集開始早々から多くの問い合わせがあった。

【さらなる推進に向けて】

- ・出会いイベントの参加者数の満足度は高くなり、カップリング率も上昇はしているものの、イベント実施後の継続的な支援体制や関係団体とのイベント開催の方法等も含めた、事業の充実を図っていくことが必要である。

戦略2 安心・安全な妊娠・出産サポート

施策方針 子どもを産む環境を整えます

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「子育てを応援するためのサービス」の満足度	65.7%	—	74.3%	74.3%	74.3%	70.0%	A
「地域医療等の充実」の満足度	35.0%	—	38.8%	38.8%	38.8%	50.0%	B
年間出生数	289人	259人	220人	237人	205人	320人	C

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

【進捗状況の詳細】

- ・妊婦・乳児健康診査の助成や受診率の向上、乳児家庭の全戸訪問による助言や支援などに取り組むとともに、不妊治療に要する費用の助成などを行い、「子育てを応援するためのサービス」の満足度は目標を達成している。
- ・妊産婦健診等受診回数は、平成29年度で延3,651回、平成30年度で延3,647回、令和元年度で3,157回となっている。母子健康手帳交付数の減少により受診回数も減少している。
- ・一般不妊治療費助成は、平成29年度で15組、平成30年度で10組、令和元年度で18組となっている。
- ・年間出生数の減少がみられ、平成26年度に比べ、平成30年度では50人程度、令和元年度では80人程度減少している。
- ・助産所運営事業においては、分娩以外の業務は改善傾向にあるものの、分娩件数については、出生数の減少や周辺市町村の産科医療機関の変化に伴い、目標数値を大きく下まわっている。

【さらなる推進に向けて】

- ・市では、妊婦・乳児健診の助成や不妊に悩む夫婦に対する不妊治療に要する費用の助成などを行っているが、出生数は減少している。本市で、子どもを産み、育てたいと思う市民を増やしていくためにも、ニーズを把握し、細やかな子育て支援を行っていくことが必要である。

戦略3 子育ての負担軽減・安心サポート

施策方針 子どもを育てる環境を整えます

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「子育てを応援するためのサービス」の満足度	65.7%	—	74.3%	74.3%	74.3%	70.0%	A
子育て支援施設利用延べ人数	10,000 人	16,848 人	21,752 人	19,631 人	15,934 人	12,000人	A

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

【進捗状況の詳細】

- 地域をあげた子育て支援の仕組みづくりや安心して子どもを育てることができる環境づくりの推進し、平成29年4月から狭小であった千郷東こども園内の地域子育て支援センターを新設した城北こども園内に規模拡大し移転させたことで利用者の増加を図り、在宅育児支援を充実させた。
- また、小規模保育所2施設に対し保育給付費を支給し、3歳未満児保育の需要に対し供給の確保を図った。
- 子育て支援施設利用延べ人数においても、目標値を大きく上回っており、「子育てを応援するためのサービス」の満足度も目標値を達成している状況である。

【さらなる推進に向けて】

- 地域をあげた子育て支援の仕組みづくりや安心して子どもを育てることができる環境づくりを勧めており、子育てを応援するためのサービスの満足度は高くなっている。今後も、ニーズを把握し、そのニーズに応じた本市らしい支援を行っていくことが必要である。

施策方針 保育ニーズに対応する保育サービスを進めます

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「子育てを応援するためのサービス」の満足度	65.7%	—	74.3%	74.3%	74.3%	70.0%	A
合計特殊出生率	1.35 (社人研推計) H31	1.41	1.41	1.41	1.39	1.59	B
放課後児童クラブ開設箇所数（通年）	14 か所	16 か所	17 か所	17 か所	17 か所	15 か所	A

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

【進捗状況の詳細】

- ・城北こども園（新城地区こども園）について、平成 29 年 3 月の園舎竣工に引き続き、園庭整備を完了させ事業完了した。
- ・平成 30 年 4 月から全ての市立こども園が保育所型認定こども園となった。
- ・全ての子どもへの就学前教育の保障、子育て支援と子育て世代の定住促進、少子化対策を図るため、平成 30 年 4 月からこども園における 3 歳以上児の基本保育時間の保育料を無償化した。
- ・認定こども園では、3～5 歳児及び 0～2 歳児の非課税世帯を対象に令和元年 10 月より保育料無償化となった。また、認可外保育施設等（障害児通園施設含む）についても、上限付きで同様の無償化を行うこととなった。
- ・児童発達支援施設、認可外保育施設に通う 3 歳以上児の副食費を、こども園通園児と同様に無償化（償還払い：上限 4,500 円/月）とした。
- ・平成 29 年 4 月から市内の全小学校に放課後児童クラブを設置し継続運営しており、開設箇所数も目標値を達成している状況である。
- ・分散開設していた千郷児童クラブ、遠隔地開設していた舟着児童クラブについて、小学区隣接に専用施設を建設し、併せて施設定員の増加を図った。
- ・放課後児童対策事業においては、児童クラブの長期休暇中の利用者は近年急増傾向にあることから、場所や支援員の確保と人材の育成が改題となっている。

【さらなる推進に向けて】

- ・市では、保育ニーズに対応できるよう、3 歳以上児の基本保育時間の保育料を無償化や認定こども園化など、供給施策と展開しているが、児童クラブなどを含め今後の保育ニーズを適切に把握し、環境を整えていくことが必要である。

基本目標3 市内にしごとを創る

【数値目標】

数値目標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
市内事業所数（工業）	162事業所 (H24 工業統計 調査)	156事 業所	149事業 所	155事業 所	155事業 所	175事業所	C
市内従業員数（工業）	6,683人 (H24 工業統計 調査)	7,415 人	7,234人	7,485人	7,848人	7,400人	A
市内企業への就業率（市 内高校卒の市内生徒）	40.5% (H25)	40.5%	24.1%	28.0%	27.7%	50.0%	C

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

戦略1 企業誘致の推進

施策方針 企業誘致を進め、雇用を確保します

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「第2次産業（鉱業、建設、製造業）の振興」の満足度	43.2%	—	49.2%	49.2%	49.2%	47.0%	A
立地企業（延べ数）	—	0社	1社	3社	4社	1社以上	A

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

【進捗状況の詳細】

- ・新東名インターチェンジを中心とした良好な立地条件を活かし、新たな産業育成、企業誘致に取り組み、地域経済の活性化と就業の場の確保を促進しており、令和元年度の新規立地企業は1社となっている。
- ・市内立地企業へ奨励金および補助金の交付により企業の設備投資等への負担軽減を図った。
- ・新城南部企業団地は、全て完売しており、令和2年度中に操業開始予定。
- ・新城インター企業団地は、令和元年度に1区画契約済、残り2区画については令和2年度中に契約予定。

【さらなる推進に向けて】

- ・市では、新たな産業育成、企業誘致に取り組み、地域経済の活性化と就業の場の確保、税収の増加を図っている。しかし、企業誘致については、他地域との競争がさらに厳しくなると考えられるため、今後も積極的な企業誘致活動を行っていくことが必要である。また、地域企業の新規高校卒業生の求人に対して未充足が多く、働き手の確保に苦慮している状況であり、企業との出会いの場を設定し、地元企業を知ってもらうことで就職の際の選択肢の一つにしてもらうことが必要である。

戦略2 起業の促進

施策方針 がんばる中小企業を応援します

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「第2次産業（鉱業、建設、製造業）の振興」の満足度	43.2%	—	49.2%	49.2%	49.2%	47.0%	A
「第3次産業（サービス業）の振興」の満足度	33.4%	—	34.6%	34.6%	34.6%	45.0%	B
新規事業所数（延べ数）	—	6件	9件	17件	24件	10件	A
廃校舎利用起業者数（延べ数）	—	4件	5件	5件	5件	7件	B

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

【進捗状況の詳細】

- ・市内中小企業を中心とする既存産業を支援するため、経営基盤の強化と新たな企業に向けた補助制度等により、新規事業所数は24件（平成28年6件、平成29年3件、平成30年度8件、令和元年度7件）と目標値を大幅に上回っている。
- ・一方、廃校舎利用起業者数は、旧菅守小学校でのレストラン開業など利用者が拡大しているものの、目標値を達成していない状況となっている。
- ・創業支援補助事業においては、起業創業へのニーズ調査と、補助金の必要性について再検討する必要がある。

【さらなる推進に向けて】

- ・市内中小企業を中心とする既存産業を支援するため、経営基盤の強化と新たな企業に向けた補助制度等により、新規事業所数については、目標を大幅に超えた数となっている。今後は、金銭面的なサポートだけでなく、起業創業に必要なノウハウなどを身につけることのできる支援等も充実していく必要がある。

戦略3 仕事の安定向上

施策方針 地域産業振興政策を進めます

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「第1次産業（農林水産業）の振興」の満足度	52.5%	—	54.8%	54.8%	54.8%	55.0%	B
「第3次産業（サービス業）の振興」の満足度	33.4%	—	34.6%	34.6%	34.6%	45.0%	B
経営等改善事業所	—	11件	5件	10件	1件	12件	C
ビジネスマッチング (延べ数)	—	0件	1件	37件	74件	12件	A
女性創業者数(延べ数)	—	0件	3件	6件	8件	6件	A

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

【進捗状況の詳細】

- ・「第1次産業の振興」の満足度及び「第3次産業の振興」の満足度については、現時点で目標を達成していないものの、目標達成に向け農協や商工会等と連携した取組を進めている。
- ・経営等改善事業所については、新城市商工会と連携して小規模事業者を対象とした相談を実施しており、経営指導員等による経営革新に係る指導を年平均6.8件実施した。
- ・ビジネスマッチングについては、販路拡大へ取り組む市内企業が企業展等へ出展する際の基本出展料の一部を補助しており、その制度を活用し商談が成立している。
また、中高生を対象とした「しんしろ企業展」を開催し、企業側の働き手の確保と中高生が将来の職業選択の幅を広げる支援を実施している。
- ・男女共同参画を促進するための学習、啓発活動、プラン策定等を行い、市民の理解を深めるとともに、子育てしやすい、女性が働きやすい環境の整備や、起業支援を行ってきており、女性創業者数は、8件（平成29年度3件、平成30年度3件、令和元年度2件）と目標を達成している。

【さらなる推進に向けて】

- ・小規模事業者における経営改善資金の需要は引き続き高く、市内事業者の経営安定のため、商工会と連携した相談や支援等の取組を引き続き実施していく必要がある
- ・市内事業者における新規高校卒業者の求人に対する未充足が多く、働き手の確保に苦慮する状態が続いていることから、中高生を対象とした企業展の開催等の取り組みを引き続き実施していくとともに、市内事業者の販路拡大や新商品開発に関連した支援を継続する必要がある。
- ・起業を目指す方が気軽に相談できる窓口の設置など、起業創業を目指す方への対応をスムーズにするほか、起業創業への意識やニーズについて情報収集を進め、取組に反映させていく必要がある。

施策方針 森林の保全・整備を進めます

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「第1次産業（農林水産業）の振興」の満足度	52.5%	—	54.8%	54.8%	54.8%	55.0%	B
技術習得者累計数	10人	16人	13人	24人	32人	15人	A

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

【進捗状況の詳細】

- 技術習得者累計数は、令和元年度で32人と目標値を達成しているものの、未来づくり事業においては、地域の豊かな森林資源や施業に対する理解を深めるための普及・啓発という部分において、近年アピールが薄らいでいる感がある。

【さらなる推進に向けて】

- 市では、地域の森づくりの進め、技術習得者数は大幅に増加している。今後も、担い手育成に向けた支援を継続的に行っていくことが必要である。
- 平成31年に創設された森林環境譲与税を活用し、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等を推進する必要がある。

施策方針 林業生産活動を応援します

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「第1次産業（農林水産業）の振興」の満足度	52.5%	—	54.8%	54.8%	54.8%	55.0%	B
新規林業就業者数 (延べ数)	—	2人	3人	3人	3人	5人	B
新規年間木材搬出材積	—	0 m ³	0 m ³	0 m ³	402 m ³ (11月~)	1,000 m ³	B
新設木質バイオマスエネルギー利用施設	—	0施設	0施設	1施設	1施設	1施設以上	A
新規雇用3部門（出材、 用材需要、バイオマス需 要部門）	—	0社	0社	1社	1社	1社	A

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

【進捗状況の詳細】

- ・新規林業就業者数は、令和元年度では3人（平成28年2人、平成29年1人、平成30年度3人）と目標値を達成していない状況である。
- ・人材育成事業で、令和元年度は対象者3名が本事業の助成を活用した資格取得講習を受け資格を取得している。更なる技術向上に向けた積極的な事業活用が求められる。
- ・新設木質バイオマスエネルギー利用施設は平成30年度に稼働した1施設となっており、今後、市の林業の活性化を図るためには、地域森林資源の利用促進を図っていくことが必要である。

【さらなる推進に向けて】

- ・林業を業として成立させるための支援を行ってきたが、新規林業就業者は目標を達成することができていないため、更に県等が主催する実務研修、資格取得に向けた各種講習について積極的に受講できるよう、組合の育成体制指導を進めていくなど、人材育成を強化していくことが必要である。

施策方針 農業生産物の消費拡大を進めます

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「第1次産業（農林水産業）の振興」の満足度	52.5%	—	54.8%	54.8%	54.8%	55.0%	B
学校給食における地場産物を供用する割合	16.0%	14.6%	13.5%	12.8%	11.8%	30.0%	C

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

【進捗状況の詳細】

- ・学校給食における地場産物を共有する割合は令和元年度で11.8%と平成26年度に比べ低くなっている。
- ・地産地消・食育普及活動事業においては、学校給食における市内産農産物の利用促進の方策を検討する必要がある。

【さらなる推進に向けて】

- ・小中学校等における食育、消費者との信頼関係による消費の拡大、地産地消を推進し、農業の振興を図ってきたが、学校給食における地場産物を供用する割合は減少している。給食現場における基準や効率化を鑑みると同規格のものを安定して仕入れる必要がある。そういった現状の中、学校給食のセンター化を視野に入れた市内産農産物の利用促進の方策を検討する必要がある。

施策方針 農業生産活動を応援します

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「第1次産業（農林水産業）の振興」の満足度	52.5%	—	54.8%	54.8%	54.8%	55.0%	B
認定農業者数	91人	80人	80人	85人	93人	103人	B
新規就農者数（延べ数）	17人	1人	24人	42人	47人	39人	A

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

【進捗状況の詳細】

- ・「第1次産業の振興」の満足度については、現時点で目標を達成していないものの、目標達成に向け農協等と連携した取組を進めている。
- ・認定農業者については、認定新規就農者からの移行により、平成30年より8人増加している。
- ・新規就農者数については、令和元年度で47人と目標値を達成している。

【さらなる推進に向けて】

- ・高齢化により認定農業者数は減少傾向であったが、新規就農者は増加しており、今後認定農業者になり得る人材は着実に増加している。
- ・農業経営の安定と農業生産活動を推進してきたが、特に水田農業の担い手が減少しており、早期の対応策が必要となっている。

基本目標4 市内へのひとの流れを創る

【数値目標】

数値目標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「暮らす場の整備」の満足度	52.3%	—	58.0%	58.0%	58.0%	57.0%	A
定住人口（国勢調査）	45,482 人 (社人研推計 (H31))	48,122 人 (住基人口)	47,512 人 (住基人口)	46,860 人 (住基人口)	46,175 人 (住基人口)	45,680人	A
観光入込客数	1,929 千人	3,609 千人	3,241千 人	3,044千 人	3,000千 人	3,000千人	A

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

戦略1 定住人口の流入促進

施策方針 活気ある市街地をつくります

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「便利な市街地・中心地整備」の満足度	30.4%	—	30.8%	30.8%	30.8%	45.0%	B
石田地区市街地整備進捗率	—	12.0%	13.8%	18.6%	19.2%	25.0%	B
平井地区市街地整備進捗率	—	0%	11.2%	19.1%	19.1%	13.0%	A

達成評価 A：目標達成 B：目標は達成していないものの改善・維持
C：基準値に比べ悪化 D：基準値がなく目標達成できていないもの

【進捗状況の詳細】

- ・市の活力を取り戻し、住みよいまちづくりを促進するため、駅前広場整備や商業活性化等事業など中心市街地活性化のための事業、市街地整備などを進めているが、「便利な市街地・中心地整備」の満足度は目標値を達成できていない状況である。
- ・平井地区市街地整備進捗率は目標値を達成しているが、当該事業は、国庫補助（社会資本整備総合交付金）を活用し整備を進めており、要求額に対しおよそ半額の交付となっていることから、今後の事業の進捗に影響してくると思われる。
- ・一方、石田地区市街地整備進捗率は、目標値に達成しておらず、こちらも国庫補助（社会資本整備総合交付金）を活用した整備となっており、要求額に対しおよそ半額の交付となっていることが影響してきている。

【さらなる推進に向けて】

- ・市の活力を取り戻し、住みよいまちづくりを促進するため、市街地整備等を行っているが、国庫補助金の要求額の半額の交付となっているため、国庫補助の財源確保に努め、市街地計画を進めていく。

施策方針 良質な住宅の整備を進めます

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「暮らす場の整備」の満足度	53.2%	—	58.0%	58.0%	58.0%	57.0%	A
住宅用地の選定	—	検討中	検討中	検討中	2地区	2地区	A
鳳来中部地区の住宅用地開発	—	検討中	検討中	検討中	検討中	着手	B

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

【進捗状況の詳細】

- ・「暮らす場の整備」の満足度は、目標値を達成している。
- ・「住宅用地の選定」は、新城市商工会と連携して検討を行い、杉山地区及び平井地区を候補地として選定し具現化に向けた取り組みを行っている。
- ・「鳳来中部地区の住宅用地開発」は、鳳来総合支所地域課が中心となって新城市鳳来総合支所周辺総合開発計画基本計画に基づき取り組んでいる。
- ・その他、民間事業者が行う宅地開発事業等については、随時、相談に乗っている。

【さらなる推進に向けて】

- ・良好な居住環境の住宅地整備を進め、住宅用地の確保については、引き続き進めていくことが必要である。

施策方針 移住・定住を進めます

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「暮らす場の整備」の満足度	53.2%	—	58.0%	58.0%	58.0%	57.0%	A
空き家登録件数	—	14件	29件	30件	30件	50件	B
空き家契約件数(延べ数)	—	3件	11件	12件	13件	25件	B
地域おこし協力隊移住定住者数(延べ数)	—	2人	2人	3人	4人	4人	A

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

【進捗状況の詳細】

- 空き家登録件数、空き家契約件数ともに、目標値を下回っている状況である。空き家バンクのウェブサイトを開設しているが空き家登録件数も少なく契約に結びついていない。より広く情報提供を発信、事業効果を高めるために、民間のノウハウを生かした運営が必要である。
- 地域おこし協力隊移住定住者は、平成28年度に2人、平成30年に1人が市内に定住しており、目標値達成に向けて順調に推移している。

【さらなる推進に向けて】

- 移住・定住促進及び交流人口の増加を図り、活力ある地域づくりを進めてきたが、空き家登録件数・契約件数ともに目標値を下回る状況となっている。より広く情報提供を発信、事業効果を高めるために、民間のノウハウを生かした運営が必要である。

戦略2 定住人口の流出抑制

施策方針 公共交通網の整備と利用向上を進めます

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「通学や生活の足としての公共交通機関等の充実」の満足度	36.2%	—	35.5%	35.5%	35.5%	55.0%	C
新城～名古屋間高速バス乗客	—	17.9人/ 日	35.78人/ 日	35.9人/ 日	36.77人/ 日	120人/日	B
高校生アンケート（住み続けたいが、通勤・通学が不便だからできない）	47.5% (H27)	—	35.0%	35.0%	35.0%	35.0%	A

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

【進捗状況の詳細】

- ・「通学や生活の足としての公共交通機関等の充実」の満足度は、平成26年度を下回っている状況である。
- ・新城～名古屋間高速バス乗客は、目標値を大きく下回っている状況となっているが、曜日、便数により利用者数が異なる。分析の上、最も適した運行方法を探る必要がある。
- ・高校生アンケートにおいて住み続けたいが、通勤・通学が不便だからできないと回答した方は平成27年度と比較して減少しており、高校生の考え方の変化が表れている。

【さらなる推進に向けて】

- ・公共交通の不便を解消し、暮らしやすいまちにするため、新東名高速道路を活かした新たな公共交通として新城名古屋間の高速バス運行事業を進めてきたが、通学や生活の足としての公共交通機関等の充実の満足度は下がっており、また高速バス乗客数も目標を大きく下回るものとなっている。定住人口抑制のみならず、交流人口の拡大のため、マーケティング分析等を通して市内外の潜在的なニーズを把握するとともに、観光施設等の事業所との連携を強化し、さらなる利用者拡大を図る必要がある。

戦略3 交流人口の流入促進

施策方針 情報の発信と共有を進めます

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「市の広報・広聴の充実」 の満足度	66.7%	—	69.3%	69.3%	69.3%	68.0%	A
市ホームページアクセス 件数	22,400 件	33,797 件	37,641 件	28,819 件	32,833 件	30,000件	A

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

【進捗状況の詳細】

- ・「市の広報・広聴の充実」の満足度については目標を達成している。
- ・広報紙においては、市民目線の広報記事を掲載するため、市民編集員との協働による特集記事を年4回掲載した。また、7月号からシンプルで統一感のある紙面に全面リニューアルをした。
- ・令和2年1月28日にホームページをリニューアルし、見やすく検索しやすいホームページを目指して、全ページスマートフォン対応できるようにした。また、市民病院、小中学校、市議会などのサブサイトを作成し、デザインも差別化して同時にリニューアルしたことで、トータル運用コストを軽減した。
 サイト内のページ配置を見直し、広報紙との連携を図るようID検索機能を新設するなど、市民が生活に密着した情報にスムーズに検索できるようにした。さらに、多言語翻訳や大規模災害発生時にトップ画面が変わる仕組みを構築した。
 また、訪問者視点では、トップページに「魅力PRエリア」を設置し、新城ラリーなど市のビッグイベント開催日をカウントダウンする演出を取り入れたほか、市の観光資源である史跡やスポーツツーリズムなどの魅力を訴求するシティプロモーションサイトを新設した。
- ・新ホームページを稼働したことによりアクセス件数は、1月のアクセス件数が37,954件、2月が47,203件、3月が49,551件と飛躍的に伸びた。
- ・迅速で利用者に分かりやすい情報提供を行うため、ホームページ作成者研修等による指導やアクセシビリティチェックを実施した。

【さらなる推進に向けて】

- ・市では、市政の情報並びに市の魅力を、市内外に向けて提供してきており、市HPのアクセス数は増加傾向にある。市の広報・公聴の充実の満足度も高くなっているが、今後も、更なる情報共有に向けて、よりわかりやすい発信の方法を検討していく必要がある。
- ・IT技術の急速な発展により新たな情報発信媒体が登場し、世の中はめまぐるしく変わっている。様々な年代に、市民が必要とする情報を「正確さ」や「スピード感」をもって発信する必要がある。そのために組織内部の情報統制(意思疎通)がとれて、効果的な情報発信ができる仕組みを構築する必要がある。

施策方針 国際交流活動を応援します【再掲】

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「国際交流への取り組み」の満足度	63.6%	—	67.4%	67.4%	67.4%	66.0%	A
海外派遣参加者が市政に興味を持ち、市の行事に参加する（延べ数）	5人	7人	14人	25人	33人	50人	B

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

【進捗状況の詳細】

- ・ニューキャッスル・アライアンス会議 2018 で採択された共同声明を実現するため、新城市国際交流協会と協力しながら、「文化」「観光」「経済」「教育」の4分野に関するプロジェクトを実施し、世界で活躍できる人材の育成や他国との交流の促進、世界とつながる魅力的なまちづくりを推進している。
- ・「文化」では、市民4名がドイツ・ノイブルグの城郭まつりに参加し、現地の音楽団と演奏交流を行った。（7月1日～9日）
- ・「観光」では、ニューキャッスル観光アプリ「コネクスル」を開発し、各市の若者がそれぞれのまちを紹介し相互理解を深めている。（9カ国59投稿）
- ・「経済」では、OSG株式会社がイギリス/ニューカッスル・アポン・タインにあるノーザンブリア大学の学生をインターンシップ生として1年間受け入れている。（2019年10月～2020年8月）また、マレーシア・コタバルのジャパン・フェスティバルに参加し、市内企業の商品や市のイベントをPRし、新城市とアライアンスの認知度を上げた。（11展示。7月2日～6日）
- ・「教育」では、15名の高校生をイギリス・ニューカッスル・アポン・タインへ派遣した。市長表敬訪問のほか、現地の若者議会との交流やニューキャッスルパスポートを活用した城博物館等の見学を通して、グローバル人材の育成を図った。（8月19日～26日）

【さらなる推進に向けて】

- ・ニューキャッスル・アライアンス会議 2018 に参加した市民が、自発的にさまざまな交流を行うようになり、草の根の活動が進んできているが、会議で採択された共同声明を実現させるため、海外派遣などの参加者はもちろんのこと、市民全体が参加できるようさらに推進していきたい。
- ・新設された新城有教館高校と連携し、ニューキャッスル・アライアンスの枠組みを活かしながら、新たな交流を打ち出し、新城有教館高校の魅力化に貢献していきたい。

施策方針 地域資源を活かした観光戦略を進めます

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「にぎわいの創出と交流人口対策」の満足度	44.0%	—	45.8%	45.8%	45.8%	60.0%	B
新城ラリー経済効果	890,000 千円	1,110,000 千円	1,129,200 千円	2018年 1,129,200 千円 2019年 1,024,700 千円	無観客開 催のため〇	900,000千円	A
湯谷温泉入込客数	71千人	52千人	50千人	46千人	44千人	74千人	C
市への観光入込客数	1,929 千人	3,605 千人	3,241千 人	3,044千 人	3,000千 人	3,000千人	A

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

【進捗状況の詳細】

- 市への観光入込客数は、新東名開通等の一時的な要因による増加から通常の状態に戻ってきている。令和元年度については、3月に開催した新城ラリーが新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から無観客開催としたことなどにより観光入込客数は減少したものの、目標数は達成した。
- 市への誘客促進のため、高速道路のサービスエリアでプロモーション事業を実施した。
- 今後も、ラリーをはじめとした新城の自然を生かしたアウトドアスポーツイベントを安定的に開催するほか、日常的にアウトドアスポーツを楽しめる環境を整え、交流人口の増加を図っていく。あわせて、効果的なPR活動を行うことにより、新城への誘客促進を図る。

【さらなる推進に向けて】

- 今後、観光基本計画との整合性を図りながら、元々ある市内の観光資源やイベント等を活用した取組を推進していく。あわせて、元々ある資源と本市の強みであるスポーツとの融合による新たなツーリズムの創出など、資源と資源の組み合わせによる新しい観光商品造成に取組み、観光入込客数の増加を図っていく必要がある。
- 新型コロナウイルスの影響により観光客の減少が見込まれるが、WITH コロナ・AFTER コロナにおける消費者マインドを鑑みた取組みが必要がある。

施策方針 観光施設を有効に活用します

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「にぎわいの創出と交流人口対策」の満足度	44.0%	—	45.8%	45.8%	45.8%	60.0%	B
桜淵公園入り込み客数	129千人	171千人	150千人	159千人	158千人	179千人	B
道の駅「もっくる新城」来場者数	—	1,547千人	1,246千人	1,191千人	1,160千人	1,000千人	A
道の駅「鳳来三河三石」来場者数	60千人	40千人	39千人	36千人	36千人	66千人	C
道の駅「つくで手作り村」来場者	110千人	113千人	144千人	134千人	131千人	120千人	A

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

【進捗状況の詳細】

- ・桜淵公園入り込み客数、道の駅「鳳来三河三石」来場者数ともに、目標値を達成していない状況となっている。一方、道の駅「もっくる新城」、道の駅「つくで手作り村」の来場者数は、目標値を達成しているものの、来場者数は減少傾向にある。
- ・道の駅管理事業においては、新東名開通等の一時的な要因による増加から通常の状態に戻ってきているなか、前年の数値は下回ったものの、各道の駅が創意工夫を凝らし来場者数増加の努力を行った結果、目標を上回る結果を出している。

【さらなる推進に向けて】

- ・各道の駅の来場者数は減少傾向にあるが、それぞれの施設が今以上に人が集う交流の拠点施設となるため、運営面の創意工夫を継続して行っていくほか、市として適正な維持管理に努めることが必要である。
- ・「もっくる新城」については、新東名高速道路を一時退出した場合でも目的地まで高速道路を降りずに利用した場合と同じ料金となる「ETC2.0」が活用できることを広くPRし、利用促進を図る必要がある。
- ・桜淵公園の再整備を行い公園をリニューアルすることで、「新城市の顔」としての桜淵公園の利用促進を図る。

施策方針 光ファイバネットワークを有効に活用します

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「地域情報化への取り組み」の満足度	67.8%	—	73.2%	73.2%	73.2%	70.0%	A
市への観光入込客数	1,929 千人	3,605 千人	3,241 千人	3,044 千人	3,000 千人	3,000 千人	A
桜淵公園入り込み客数	129千 人	171千 人	150千人	159千人	158千人	179千人	B

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

【進捗状況の詳細】

- Wi-Fi 整備事業においては、本庁舎 38 基、鳳来総合支所 1 基、図書館 1 基を設置している。

【さらなる推進に向けて】

- さらに、市の観光資源等に Wi-Fi ステーション及び無線アクセス装置を整備し、観光情報等を提供することで観光地への誘客を図っていく必要がある。
- 新型コロナウイルスの影響により観光客の減少が見込まれるが、WITH コロナ・AFTER コロナを見込み遠隔地との会議やイベント等についてリモートを取り入れた取り組み等を工夫する必要がある。

施策方針 魅力ある商店街づくりを応援します

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「便利な市街地・中心街の整備」の満足度	30.4%	—	30.8%	30.8%	30.8%	45.0%	B
イベント(軽トラ市)集客数	28千人	28千人	29千人	29千人	29千人	31千人	B

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

【進捗状況の詳細】

- ・イベント（軽トラ市）集客数は、目標値を達成しておらず、またここ数年は横ばいとなっている。
- ・しんしろ軽トラ市は平成22年に開始してから9年が経過し市内外に定着しており、出店者、集客は安定的に見込めるようになったが、今後さらに充実し継続的に開催するにあたり運営体制や開催方法等今後のあり方を考えることが必要となっている。

【さらなる推進に向けて】

- ・市街地を形成する商店街の魅力を高めるため、商業者の経営改善の支援などを進めてきた。イベントの集客数は横ばいで推移しており、さらなる充実と集客力の向上のため、運営体制や開催方法等今後のあり方を考えることが必要である。

施策方針 地域の環境を学びます

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標	基準値 (H26)	H28	H29	H30	R1 【最終実績】	目標値	達成 状況
「環境対策への取り組み」の満足度	61.0%	—	63.6%	63.6%	63.6%	65.0%	B
ジオツアー参加者数	40人	90人	71人	60人	62人	60人	A
日本ジオパーク認定	—	申請準備中	申請準備中	申請準備中	申請準備中	認定	B

達成状況 A：目標達成 B：改善・現状維持 C：悪化

【進捗状況の詳細】

- ジオツアー参加者数は、目標値を達成しているものの、平成28年度からは減少している。
- ジオパークの取り組みは、日本では12年目と浅く、まだまだ認知度が低いものであるため、より多くの地域住民が認知することが必要である。また、住民自らジオパークを活用していく仕組みや持続可能な運営体制の構築が必要となる。

【さらなる推進に向けて】

- 「共通の資源」としてとらえ、地域における教育や観光事業に活用し、持続可能な地域社会の活性化をはかるため、ジオパーク構想を東三河の広域で進めてきているが、日本ジオパークへの認定は達成しておらず、地域住民のジオパークの認知を高めるとともに、住民自らジオパークを活用していく仕組みや持続可能な運営体制の構築が必要である。